

令和 5 年 6 月定例会

令和 5 年 6 月 23 日(本会議) 一般質問

3 ごみ行政について

(1)プラスチックごみ対策について

石川:プラスチックは軽くて丈夫、さび、腐食に強い、着色しやすいなど性質面で多様なメリットがあります。加えて、大量生産も容易であり、昨今の生活に欠かせない存在です。

一方で、廃プラスチックに起因する環境問題が、世界的にも問題となっている現状があります。プラスチックを燃やす際、地球温暖化につながる温室効果ガスが発生することや、プラスチック製品が海に流され、海洋汚染、生態系に悪影響を及ぼすなど、さまざまであります。

これらの課題解決に向けて「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」、通称プラ新法が、令和4年4月に施行されました。

この法律が施行され1年が経過したわけですが、この法律によりどのような変化があったのかお尋ねします。

環境部長:いわゆるプラ新法が施行されたことにより、製造事業者がプラスチック製品を作る段階からリサイクルすることを前提に、環境に配慮したものを国が認定し、消費者が選択できる社会の実現や、販売店に対し使い捨てプラスチックの排出抑制が求められるようになりました。

また、市町村に対してはプラスチック製容器包装に加え、製品プラスチックを分別収集することが求められ、国の指定リサイクルルート等を活用できるようになりました。

本市においては、すでに平成24年度から製品プラスチックを分別収集し、独自のルートでリサイクルを実施しているため、大きな変化はございません。

石川:プラスチック削減や資源化に向けて生産者の責任は重要な要素となりますが、プラスチック製造事業者や販売店への拡大生産者責任を強く求めるべきですが、市のお考えを伺います。

環境部長:プラ新法により、製造事業者や販売店の責任は高まったものの、プラスチック製品等の収集運搬、選別、圧縮、梱包や、リサイクル費用の一部は、市町村の負担となっております。

そのため、全国都市清掃会議などを通じまして、事業者責任として、さらなる負担を課すなど、拡大生産者責任の強化について要望しております。

石川:海洋汚染についても世界的な課題となっています。海洋ごみの7割は陸からのごみとも言われており、本市だけの問題では無いとは思いますが、海洋ごみの削減に向けてどのような対応をしているのかお尋ねします。

環境部長:海洋ごみを削減するため、ボランティア清掃のイベント実施や啓発事業を実施しております。

また、現在本市、横浜市、川崎市などで構成している8市連携市長会議において、海洋プラスチックごみ削減について、連携した取組を進めており、広域で同じメッセージを発信することにより、海洋汚染につながるプラスチックごみの削減を目指してまいります。

石川:プラスチック製容器包装と商品プラスチックの分別は、私でもわかりにくいと感じており、特に高齢者や転入者には難しいと思いますが、どのように周知しているのか伺います。

環境部長:ごみを減量し、資源化を促進するためには、市民の分別や減量についての正しい理解が重要で、特に高齢者や、転入者などへは、より分かりやすい説明が必要と考えております。そのため、パソコンやスマートフォンから手軽に分別方法を検索できるシステムの導入や自治会・町内会単位の説明会を実施しております。

石川:プラスチック製容器包装として収集された物の中に、容器包装以外の異物は、年間どの程度発生し、その処理方法についても伺います。

環境部長:プラスチック製容器包装は、収集後に処理施設へ運ばれ、手選別で異物を取り除いております。その残渣物の量は、令和4年度実績で、収集量7,614tに対し385t、約5%で、すべて焼却処理しております。

石川:本市では、地球温暖化対策として、2050年までにゼロカーボンを目指すことを宣言されています。

プラスチック製容器包装の残渣物は、年間385tあって、すべて焼却処理しているとのことですが、その際に発生するCO₂はどの程度なのか。

また、この残渣物をリサイクルする手法はないのかお聞きます。

環境部長:年間385tを焼却処理する際のCO₂排出量はおよそ1,066tです。

リサイクルの手法としては、例えばRDFと呼ばれる固形燃料として、再生利用する方法などがあります。

石川:リサイクルする手法はあるとのことですが、ゼロカーボンを目指して市民に向けて発信しているので、率先して焼却せずにリサイクルできるものであれば、実施していただきたいと思いますが、市の見解をお聞きます。

環境部長:ゼロカーボンの実現に向けて、プラスチック製容器包装の残渣物焼却に伴うCO₂の削減は、重要であると考えております。

処理施設の整備や人員の確保の課題がありますが、地球温暖化対策にも寄与することから、新たなリサイクル処理について検討しております。

また、検討に当たっては、再生可能エネルギーの活用を図るなど、処理工程で発生するCO₂をできるだけ抑制することも重要であると考えております。